

# 平成29年度中小企業関係 概算要求等の概要

平成28年8月  
中小企業庁

# 今後の中小企業・小規模事業者政策

## 中小企業・小規模事業者関係予算等の推移

### 1. 中小企業対策費の推移

	27年度	28年度	29年度 (要求)
政府全体	1,856億円	1,825億円	2,371億円
うち経産省計上	1,111億円	1,111億円	1,351億円

### 2. 平成28年度補正予算(案)に占める中小企業関連予算

	平成28年度補正予算(案)
経産省関連総額	5,880億円
中小企業関連予算	2,672億円

※ 中小企業関連予算には、地域未来投資促進事業のうち海外展開支援事業(非中対費)を含む

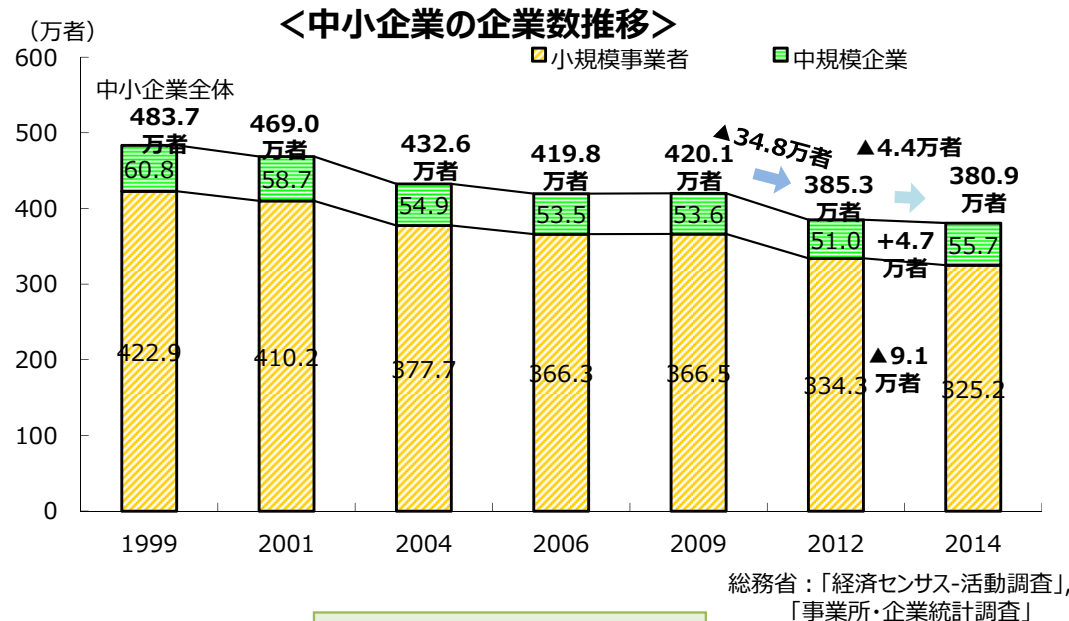
### 3. 財政投融资計画(貸付規模)の推移

#### <日本政策金融公庫(中小企業・小規模事業者向け業務)>

	27年度 (実績)	28年度 (当初)	29年度 (要求)
中小企業事業分	1.66兆円	2.13兆円	2.16兆円
国民生活事業分	2.05兆円	2.51兆円	2.55兆円
(うちマル経)	0.25兆円	0.27兆円	0.29兆円

## 今後の中小企業・小規模事業者政策の柱

○日本経済の構造変化の中で、企業数は減少傾向。  
直近5年間で約40万者減少。



### <中小企業・小規模事業者政策の基本的な方向>

#### 1. 経営力強化・生産性向上に向けた取組

- (1) イノベーションの加速、ITの集中的な導入 (2) 中小企業等経営強化法の機能強化  
(3) 国内外の需要獲得に向けた支援強化

#### 2. 活力ある担い手の拡大

- (1) 創業・再生・承継の支援体制の高度化 (2) 人材の確保に向けた取組

#### 3. 安定した事業環境の整備

- (1) 下請取引対策による取引条件改善 (2) 資金繰りの円滑化

#### 4. 災害からの復旧・復興

- (1) 東日本大震災からの復興の加速化/熊本の復旧・復興

## 1. 経営力強化・生産性向上に向けた取組

### (1) イノベーションの加速、ITの集中的な導入

#### ○地域未来投資促進事業

【1001.3億円 補正】

・地域における「中小企業等の稼ぐ力の強化」を図るため、中小企業等の経営力向上に資する取組を一貫して支援。

#### ①ものづくり・商業・サービスの開発支援

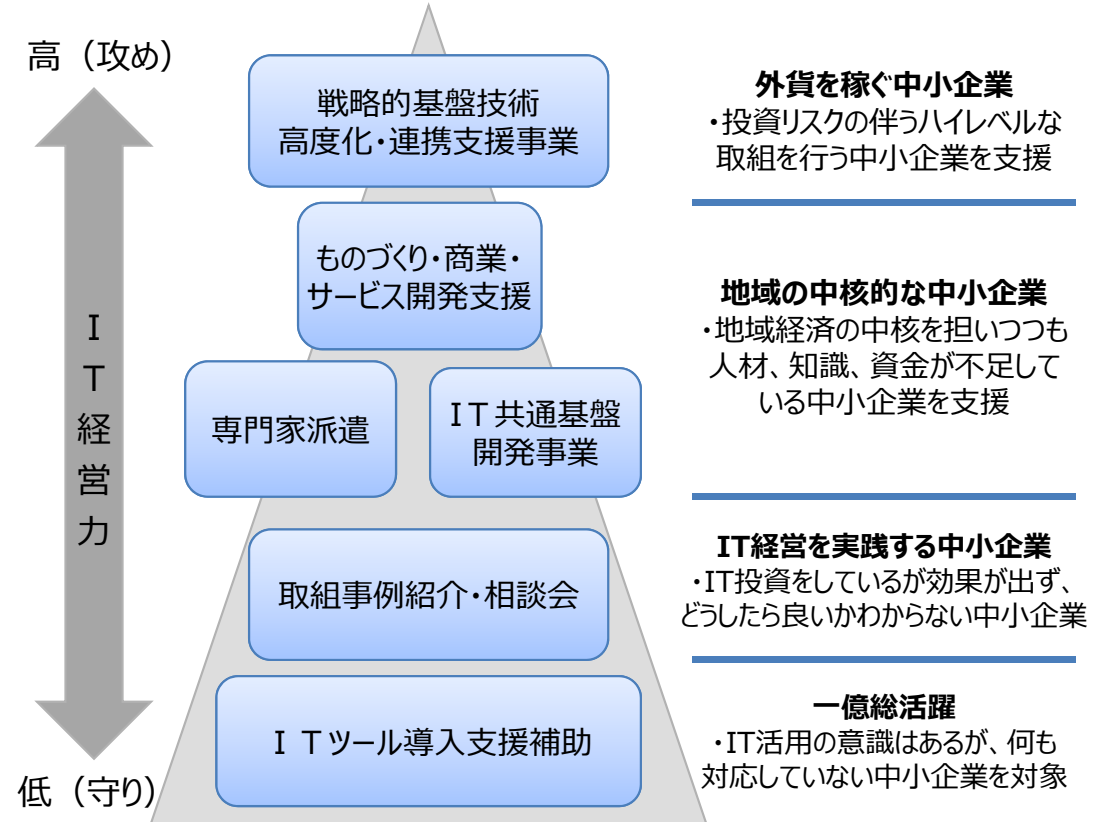
・第四次産業革命に向けてIoT等の活用や経営力向上に資する革新的なものづくり・商業・サービスの開発を支援。  
 ・賃上げ等を行う事業者の補助上限額を増額等。

#### ②ITの導入等支援

・中小企業等経営強化法に基づく事業分野別指針に盛り込まれたIT活用事例を踏まえ、業務の効率化、生産性の向上に資するITツールの導入を補助するとともに、IT専門家の派遣、取組事例の紹介、相談会を開催することで、IT導入を集中的に支援。  
 ・また、業種の垣根を越えた取引のIT化を実現するため、国際標準に準拠した商取引等共通システムによる業種別・地域別のモデルプロジェクトを実施。

#### ③海外や商店街等における需要開拓

・需要開拓につなげていくため、先進的な観光開発やTPPも見据えた海外販路開拓、商店街・中心市街地の集客力向上等を幅広く支援。



#### ○戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

【140.9億円（拡充）】

・地域経済を支える中小企業におけるイノベーションの創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援。

## (2) 中小企業等経営強化法の機能強化

### □ 中小企業等経営強化法の対象業種拡大

・今年7月に施行。これまで稼ぐ力を高めるための「事業分野別指針」を11業種（製造業、卸・小売業、外食・中食、旅館業、医療、保育、介護、障害福祉、貨物自動車運送業、船舶、自動車整備）について整備。今後も拡大。

### □ 法認定と補助金・融資制度を連携させた生産性向上支援

・中小企業による生産性向上に向けた取組をさらに応援するため、認定事業者に対して、補助金において優先採択をすすめるほか融資制度を創設。

## (3) 国内外の需要獲得に向けた支援強化

### ○ 小規模事業者販路開拓支援事業 （小規模事業者持続化補助金）等

【120.0億円 補正】【55.9億円（拡充）】

・経営指導員による小規模事業者への伴走型支援を推進する。また、経営計画に基づく販路開拓・商品開発等の費用を補助する。同時に、賃上げ等を行う事業者への補助上限額の増額等を行う。

### ○ 地域・まちなか商業活性化支援事業等

【地域未来投資促進事業の内数 補正】【25.0億円（拡充）】

・コンパクトシティ化に取り組むまち（中心市街地）及び地域コミュニティや買物機能を維持・強化する商店街を支援する。また、一定地域内で複数の個店が連携して行う新たな事業を支援する。

### ○ 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【29.8億円（拡充）】

・新規に海外展開を行う中小企業・小規模事業者を中心に、事業計画策定から進出後に至るまで、一貫して戦略的に支援する。

### ○ ふるさと名物応援事業

【25.0億円（拡充）】

・地域資源の活用や農林漁業者との連携による商品・サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業・小規模事業者を支援する。

## 2. 活力ある担い手の拡大

### (1) 創業・再生・承継の支援体制の高度化

#### ○創業・事業再生・事業承継促進支援事業

【26.5億円（新規）】

- ・地域における創業の促進を図るとともに、経営者の高齢化や債務超過等の課題を抱える中小企業の世代交代・再活性化を進めるため、創業・事業再生・事業承継に係る設備投資等の補助や、支援機関に対する補助等の一体的な支援を行う。
- ・創業者の基礎的な知識習得を支援するとともに、潜在的な創業者の掘り起こしを行う。

#### ○再生支援協議会事業

【86.8億円（拡充）】

- ・財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者への抜本的な再生支援と、後継者課題を抱える事業者の事業引継ぎを促進する。

#### ○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業

【地域未来投資促進事業の内数 補正】【56.5億円（拡充）】

- ・各都道府県の「よろず支援拠点」において、コーディネーターの増員による、事業再生・承継、人材育成、IT等の経営課題への相談機能の充実を図る。
- ・よろず支援拠点や地域プラットフォーム（地域PF）が、個々の中小企業・小規模事業者が抱える事業再生・承継等の経営課題に応じた専門家を無料で派遣する。

#### □信用保証制度の見直し

- ・金融機関と保証協会の適切なリスクシェアを通じた中小企業の経営支援体制の確保、大規模な経済危機等に備えたセーフティネット機能の強化等に向けた制度的な見直しを行う。

### (2) 人材の確保に向けた取組

#### ○中小企業・小規模事業者人材対策事業

【20.1億円（拡充）】

- ・若者・女性・シニア等の多様な人材と、中小企業・小規模事業者とのマッチング等を支援する。
- ・人材確保支援のため、働く場所としての中小企業・小規模事業者の魅力を引き出すベストプラクティスを分析・収集・啓発を実施する。

#### □最低賃金引上げに向けた環境整備

- ・賃上げを行う企業に対する優先採択、中小企業等経営強化法による生産性向上支援を進めつつ、厚生労働省と連携を進める。

#### □中小企業等経営強化法による人材育成支援

- ・生産性向上の普及啓発を行う事業分野別経営力向上推進機関において人材育成を行った際に、労働保険特会から支援する。



### 3. 安定した事業環境の整備

#### (1) 下請取引対策による取引条件改善

##### □ 下請法の運用強化等による取引条件の改善

・下請中小企業・大企業の実態把握（ヒアリング）、金型保管の取引慣行等の改善に向けた法令の運用強化、取引慣行改善のための普及啓発（事例集等）を行う。

##### ○ 中小企業取引対策事業 等 【4.5億円 補正】【15.4億円（拡充）】

・下請事業者が多い業種について、サプライチェーン全体の取引適正化を推進するため、下請ガイドラインフォローアップや浸透に向けた取組の強化、業種特性に応じた課題解決の仕組みづくりを行う。

・下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。

##### ○ 消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業 【31.3億円（継続）】

・消費税を円滑に転嫁できるよう、引き続き、転嫁対策調査官（転嫁Gメン）の配置、悉皆的な書面調査、講習会の開催等により、積極的な情報収集・取締りと未然防止のための普及活動を行う。

##### ○ 消費税軽減税率対応窓口相談等事業 【39.0億円（新規）】

・消費税軽減税率制度の円滑な導入に向けて、中小企業団体等と連携して、講習会・フォーラムの開催、相談窓口の設置や巡回指導型専門家派遣を通じたきめ細かいサポート、パンフレット等による周知等を行う。

#### (2) 資金繰りの円滑化

##### ○ 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクに備えた資金繰りの支援 【642.0億円 補正】(うち財務省計上分326.0億円)

・英国のEU離脱に伴う不安定性・不確実性や新興国経済の動向といったリスクに備え、日本政策金融公庫・商工中金によるセーフティネット貸付等の金利引下げ、経営力向上のための計画認定を受けた事業者に対する、日本政策金融公庫による融資制度の創設とともに、既存の保証付き融資を借り換える際の保証を実施する。

##### ○ きめ細やかな資金繰り支援 【261.0億円（拡充）】

・政策金融・信用保証制度により、中小企業・小規模事業者に対する資金供給の円滑化を図る。

##### ○ 小規模事業者経営改善資金融資事業（マル経融資）

【46.2億円（拡充）】

・日本政策金融公庫が商工会・商工会議所の経営指導等を受けた小規模事業者に対して、無担保・無保証人の低利融資を行う。 5

## 4. 災害からの復旧・復興

### 東日本大震災からの復興の加速化／熊本の復旧・復興

#### ○中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 (中小企業等グループ補助金)

<東日本大震災>

**【335.0億円(拡充)】**

・被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の津波浸水地域や福島県の避難指示区域等を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく、施設の復旧・整備を支援する。

<熊本地震>

**【400.0億円 補正】**

・被災2県(熊本県、大分県)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく、施設の復旧・整備を支援する。

#### ○被災地向けの資金繰り支援等

<東日本大震災>

**【211.3億円(拡充)】**

(うち財務省計上分 97.7億円)

・東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する「東日本大震災復興特別貸付」など、低利融資を実施する。また、被災県に設置された「産業復興相談センター」において事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者を支援する。

<熊本地震>

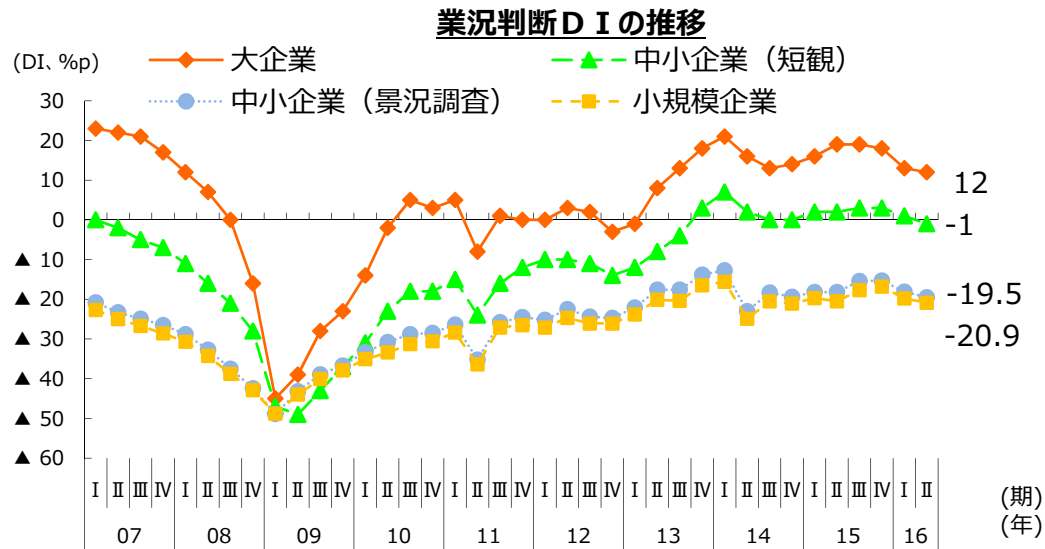
**【410.0億円 補正】**

(うち財務省計上分 287.0億円)

・熊本地震により被害を受けた中小企業・小規模事業者に対して、日本政策金融公庫・商工中金が「平成28年熊本地震特別貸付」、信用保証協会が通常の限度枠とは別枠で100%保証するセーフティネット保証4号を引き続き実施する。

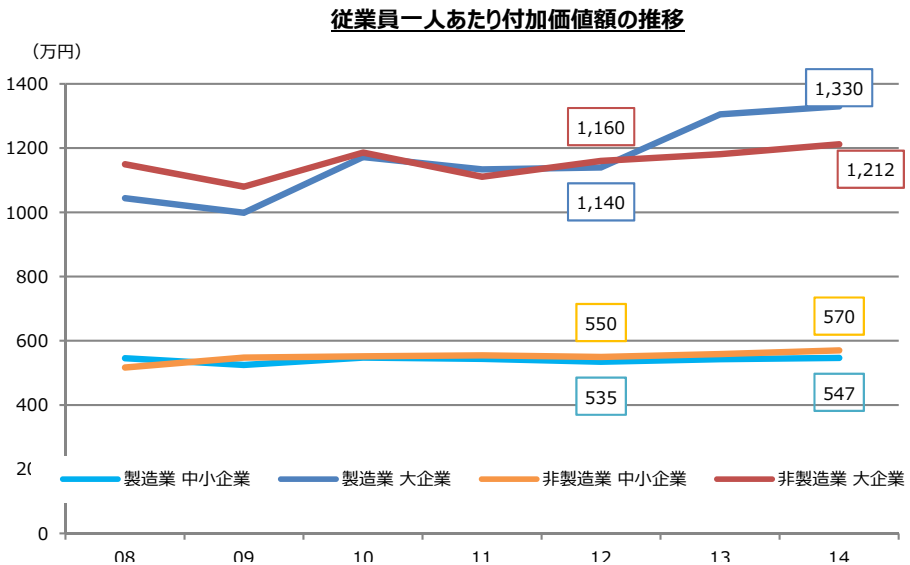
# (参考) 中小企業・小規模事業者を取り巻く状況

中小企業の景況は改善傾向にあるものの、足下では弱い動きも見られる。



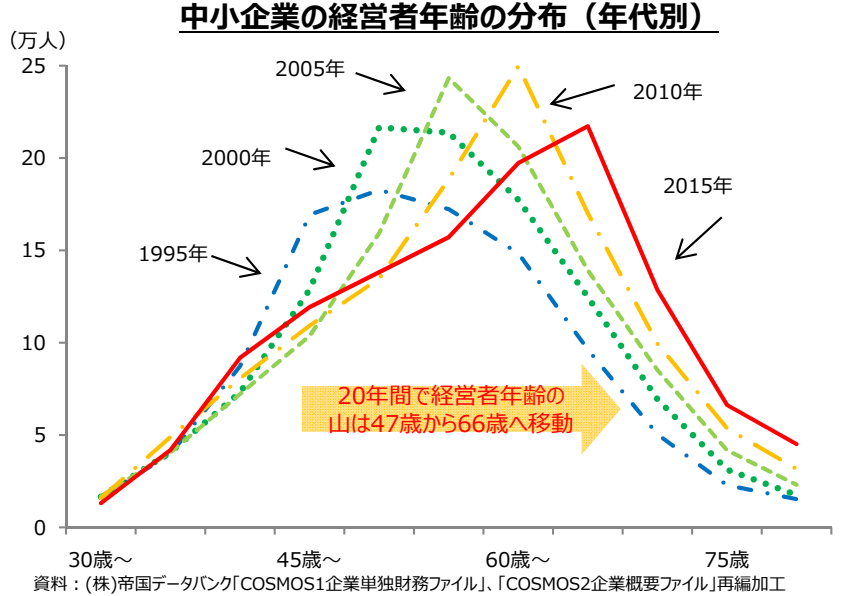
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、中小企業庁・(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

中小企業の生産性は伸び悩み、大企業との差は拡大。



資料：財務省「法人企業統計年報」

人口減少・高齢化が進む中、経営者も高齢化し、ここ20年間で経営者年齢の山は47歳から66歳へと移動した。



IT投資や海外展開を積極的に行う中小企業の方が、売上高や生産性の水準が高い。

